

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>		<b>873,369</b>	<b>流 動 負 債</b>		<b>1,990,184</b>
現金及び預金		217,990	買掛金		155,378
商品		105,318	短期借入金		1,590,000
売掛金		507,624	未払金		99,183
未収入金		32,374	未払費用		83,233
前払費用		9,916	預り金		1,983
立替金		145	未払法人税等		3,670
			未払消費税等		56,731
			その他流動負債		2
			<b>固 定 負 債</b>		<b>315,380</b>
			長期前受金		315,380
<b>固 定 資 産</b>		<b>32,989</b>	<b>負 債 合 計</b>		<b>2,305,564</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>2,074</b>	<b>(純資産の部)</b>		
建物附属設備		1,274	<b>株 主 資 本</b>		<b>△ 1,399,205</b>
工具器具備品		141	資本金		98,000
レンタル資産		658	その他資本剰余金		10,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>2,762</b>	利益剰余金		△ 1,507,205
ソフトウェア		2,762	利益準備金		23,492
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>28,151</b>	その他利益剰余金		△ 1,530,698
長期前払費用		7,395	繰越利益剰余金		△ 1,530,698
敷金		4,005			
繰延税金資産		16,751	<b>純 資 産 合 計</b>		<b>△ 1,399,205</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>906,358</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>		<b>906,358</b>

## 損益計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,543,672
売 上 原 価		1,772,638
売 上 総 利 益		771,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		749,663
営 業 利 益 ( △ 損 失 )		21,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 入	96	98
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,965	
支 払 手 数 料	90,881	113,846
経 常 利 益 ( △ 損 失 )		△ 92,377
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	816	816
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 93,193
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 28,320	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,439	△ 33,759
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 59,434

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産…定率法

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

#### ②無形固定資産 … 定額法

#### ③長期前払費用 … 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 表示方法の変更に関する事項

該当する事項はありません

## 3. 株主資本等変動計算書に関する事項

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式	200株	-	-	200株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません